

教育の ICT 活用「ソフト面の支援必要」

自民・塩谷立氏

永田町政策マップ インタビュー

[永田町政策マップ](#)

2022 年 5 月 12 日 10:30 [有料会員限定]



しおのや・りゅう 慶大法卒。文部科学相、内閣官房副長官、党選対委員長、総務会長などを歴任。静岡 8 区、72 歳。

新型コロナウイルス下で日本の教育現場にも ICT(情報通信技術)を取り入れる動きが広がった。元文部科学相で自民党の EdTech(エドテック)推進議員連盟の会長を務める塩谷立氏に現在地と課題を聞いた。

ICT 教育は世界の中で日本が最も遅れていた分野だ。逆にいえばこれまでは ICT に頼らなくても質の高い教育ができていたとも言える。

かつての読み・書き・そろばんと同じように、コンピューターは今の時代で最低限身につけるべきツールの 1 つだ。

「児童生徒に1人1台のパソコンを」という話は、私が文科相を務めた時代(2008～09年)からあった。結局その後の10年で普及したのは「5人に1台」程度だった。新型コロナウイルス下でリモート学習が必要になり一気に配備が進んだ。

ICTを教育に取り入れると児童生徒一人ひとりにあわせた学習が可能になる。「何を学びたいか」という意志も尊重されやすい。

現状をみるとハードの整備は進んだものの、教員の指導方法が変わり学校の現場は相当大変になった。やはり紙のほうが記憶にも残り勉強になると考える先生方もいる。

一方でICTは時代の流れのなかで教育ツールとしてもはや不可欠な存在だ。有効的な活用をしてもらいたい。

ICTをうまく使いこなすスムーズな授業が展開できているかという点に課題はある。文科省は現状の把握と検証が必要だ。問い合わせにすぐ対応できるサポート態勢や研修の充実など、ソフト面からの支援が引き続き求められる。

子どもの成長には体験学習も欠かせない。ICTを用いた教育と体験学習を学校教育全体の中でうまく組み合わせる工夫を重ねてほしい。

教育にテクノロジーを掛け合わせた「Edテック」と呼ばれる分野が注目される。スタートアップ企業がどんどん出てきた。プログラミングの学習アプリなど様々なコンテンツも生まれた。

EdTech議連はこうした企業と情報交換し、行政に伝えていく役割も担う。新しいコンテンツは学校現場で実際に使ってみることが何より大事だ。

経済産業省が進める「未来の教室」実証事業は導入に必要な費用を支援している。議連も予算措置などで後押しすべきだと考え、21～22年度でそれぞれ20億円ほどの予算確保につなげた。同事業を活用することでかなりICT教育が浸透するとみている。

(聞き手は朝比奈宏)